

# 平成22年度事業計画

## (基本方針)

社会情勢の変化に伴う紛争が多発する中、我々は隣接法律専門職として「境界問題相談センターやまなし」の開設等により県民の期待に応えるとともに、倫理及び法令に基づく技術の研鑽と調査士としての資質の向上に努める。

## 事業活動

- |  |                               |
|--|-------------------------------|
| (1) 会員研修の実施                                | (8) 広報活動の推進                   |
| (2) 支部活動への指導・育成・協力                         | (9) 新入会員研修への参加                |
| (3) 会則・規則等の整備                              | (10) 顧問との交流活動の進推              |
| (4) 境界問題相談センターやまなしの活動推進<br>及び、認定調査士の為の環境整備 | (11) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会の活動に対する協力 |
| (5) 無料相談の開催                                | (12) 日調連・関ブロ事業への協力            |
| (6) 情報公開への対応（ホームページの充実）                    |                               |
| (7) 会報の発行                                  |                               |